

No.	分類	質問	回答
1	事業に関すること	補助件数はどのくらいですか。	約5,000件程度を想定しています。本補助金は予算額に達した時点で受付を終了するため、予算が残り少なくなりましたら、ホームページでお知らせします。
2	事業に関すること	予算が無くなった場合はどうなりますか。	予算額に達した場合は、申請期間中でも受付を終了します。
3	申請期間に関すること	補助金の対象となる期間を教えてください。	令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)2月1日までに購入及び設置したのになります。 ただし、予算上限となった場合、受付を終了します。
4	申請場所に関すること	市民部事務所窓口でも申請を受付けていますか。	市民部事務所では受け付けていません。 窓口での受付は市役所本庁舎防犯課のみとなります。
5	申請方法に関すること	必要書類は原本を提出しても良いですか。	原本の提出でも可能ですが、提出いただいた書類は返却できません。なお、コピーする際は、必要事項がはっきりと表記されていることをご確認ください。
6	申請方法に関すること	申請方法はありますか。	申請方法はオンライン手続き、郵送、防犯課窓口での申請です。なお、郵送の場合は記録が残る方法（レターパック、特定記録など）で提出することを推奨します。書類が到着しているかについての問い合わせは答えいたしかねます。
7	申請可否に関すること	以前、「八王子市住まいの防犯対策臨時補助金」「八王子市住まいの防犯対策緊急補助金」を活用しましたが、今回の補助金は申請できますか。	申請可能です。令和5年（2023年）8月1日から令和8年（2026年）2月2日までに「八王子市住まいの防犯対策臨時補助金」又は「八王子市住まいの防犯対策緊急補助金」を活用されている世帯につきましても、令和8年度の「八王子市住まいの防犯対策緊急補助金」を申請いただけます。（ただし、令和8年度の申請期間（令和8年（2026年）4月20日から令和9年（2027年）2月1日まで）の間に、1世帯1回限りです。）
8	申請可否に関すること	防犯対策品を複数購入・設置をしたのですが、対象となるのは1品だけですか。	複数の申請でも対象となります。それぞれ異なる市内販売店等で購入・設置した場合も申請可能です。ただし、補助額はすべての防犯対策品の合計額の2分の1（上限2万円）です。
9	申請可否に関すること	対象とならない防犯対策品はありますか。	室内用監視カメラ（侵入窃盗の防止が主目的とみなされないため）や窓ガラスの飛散を防止するための防災フィルム、携帯用の防犯ブザー等は補助の対象外です。補助対象は、商品名や製品説明において防犯用途と示している物品（携行品は除く）に限ります。 購入・設置予定の防犯対策品が補助の対象となるか確認が必要な場合は、補助金専用ダイヤル（042-620-7283）へお問い合わせください。
10	申請可否に関すること	世帯主でなくても申請できますか。	申請者は同一世帯のどなたでも申請可能ですが、申請書・領収書・口座名義人を同一の方としてください。なお、申請できるのは1世帯1回限りです。
11	申請可否に関すること	申請期間中であれば、複数回申請できますか。	補助申請は、1世帯1回限りです。防犯対策品を複数購入設置予定の方は、同時に申請する必要があります。
12	申請可否に関すること	二世帯住宅ですが、各世帯ごとに申請できますか。	住民票上、世帯が別になっている場合には、各世帯ごとに申請可能です。ただし、各世帯において1世帯1回限りです。
13	申請可否に関すること	マンションや賃貸住宅でも申請できますか。	申請可能ですが、管理組合や所有者等の許可が必要かどうかなど事前にご確認・ご対応の上、申請してください。 なお、共用部分への設置は、本補助の対象外となります。

No.	分類	質問	回答
14	申請可否に関すること	クレジットカードやQRコード決済での支払いは対象になりますか。	クレジットカード、電子マネー、QRコード決済においても対象ですが、領収書が必要になるため、ご確認の上、ご利用ください。 また、QRコード決済の場合は、ポイント利用の有無を確認するため、別途明細の提出が必要となりますので、ご承知おきください。
15	申請可否に関すること	レンタル契約やリース契約の場合は、補助の対象となりますか？	対象になりません。購入した場合が対象となります。
16	申請可否に関すること	設置・取り付け等の手配ができなかった場合等に、知人に依頼した（専門業者以外が設置交換した）際の謝礼・報酬等も補助対象となるか。	安全面等の観点から、専門業者の領収書添付があった場合にのみ、補助対象とします。
17	申請可否に関すること	自身で機器を取り付けた場合、部材・材料は補助対象になるか。	自分で機器を取り付けた場合の、部材・材料（延長コードや配線費用など）は補助対象外となります。なお、当該機器を設置するための専用パーツなどは、例外的に補助対象となります。不明な場合は、補助金専用ダイヤル（042-620-7283）までお問合せください。
18	申請可否に関すること	設置費用のみでも補助の対象となりますか？	対象になりません。申請可能な防犯用品を購入した際の設置費用は対象となります。
19	申請可否に関すること	購入した防犯機器に対し、追加で加入した長期保証の料金は対象になりますか？	対象になりません。長期保証に入るための追加料金については、本補助金の対象外となります。
20	申請可否に関すること	防犯カメラを設置するに当たり、記録用メディア（SDカード等）を購入した場合に補助対象となりますか。	防犯カメラの購入時に合わせて、必要最低限の範囲内において同時に購入した記録用メディア（関連機器等）や電池等は補助対象となります。なお、迷惑電話防止機能付電話機について、録音時間を延長するためのSDカード購入は対象外です。
21	申請可否に関すること	インターホンにリチウムイオン電池を利用したいが、充電器は申請の対象になるますか。	消耗品は、必要最低限度（初回利用分程度）を認める運用であるため、リチウムイオン電池の充電器は予備の電池と同じ扱いとなり、対象外となります。
22	申請可否に関すること	室内用の防犯カメラは申請の対象になりますか。	今回の補助金は、侵入防止等を目的とすることが条件となるため、室内用のカメラは対象外となります。
23	申請可否に関すること	防犯機能付きのFAX電話を購入した際、FAX用のインクは申請の対象になりますか。	防犯機能に必要なものではないため、対象外となります。
24	申請可否に関すること	留守番タイマー付きLEDライトについて、東京ゼロエミポイントの値引きがありました。残額分について、申請の対象となりますか。	補助金の性質上、特定の補助金対象となった物品を、同時に補助金の対象とすることはできません。 この場合、購入物品そのものが住まいの防犯対策緊急補助金の対象外となり、差額分の申請もできません。
25	申請対象額に関すること	購入時に使用したクーポンやポイント分は購入費用に含まれますか。	クーポン、ポイントによる割引となった場合は、割引分が対象外となります。 割引後の金銭支払額を購入費用として計算します。 ポイントを利用した支払いは割引と同様の取扱いになり、ポイント分を差し引いて購入費用を計算します。
26	申請対象額に関すること	購入に伴い付与されるポイントは購入費用から減額されますか。	付与されるポイントは、購入費用から減額しません。支払金額に応じて付与されるポイントや、クレジットカード会社等が実施する請求額の減額等については考慮しません。
27	申請書の記入等に関すること	申請書を記載する際に間違えてしまいました。どのように訂正するか教えてください。	訂正箇所には二重線を引き、二重線に合わせ訂正印（もしくは訂正署名）をし、その上に正しい内容を記載してください。訂正印は、申請書の押印・署名欄に使用した印鑑と同一のものを使用してください。なお、印鑑は朱肉で押印するものに限ります。※修正液（テープ）は使用不可となります。
28	申請書の記入等に関すること	防犯物品を複数種類購入・設置をした場合に、交付申請書のメーカー名・型式等の欄に書ききれません。記入はどのようにしたら良いですか。	枠内に小さい文字で記載するか、別紙に一覧でまとめていただいたものを、申請書に添付して提出してください。

No.	分類	質問	回答
29	補助金の振込に関すること	補助金振込先の口座は本人名義以外の口座でも可能でしょうか。	本人名義以外の口座は受け付けできません。 補助金の振込先口座は申請者本人名義のものに限ります。
30	補助金の振込に関すること	補助金の振込先として使える金融機関を教えてください。	原則、国内の金融機関であれば対応可能です。 ネット銀行の場合は、口座情報がわかる物（口座情報の写ったスクリーンショットを印刷したものなど）の提出が可能であれば、振込先として指定できます。
31	補助金の振込に関すること	申請してから補助金が振り込まれるまで、どれくらいの時間がかかりますか。	おおむね、受付から指定された口座への振込まで3か月程度の期間を見込んでいますが、交付までの期間は受付状況によって異なります。 申請が大変込み合うことが予測されますので、振込までは時間がかかる場合があります。あらかじめご承知おきください。
32	防犯品の設置に関すること	設置する場所に制限はありますか。	集合住宅の共用部分などに防犯対策品を設置する場合は補助の対象外となります。共用部分以外の箇所（お住まいの部屋など）に設置する場合は問題ございません。（賃貸住宅の場合、トラブルの未然防止のため、所有者からの同意が必要です。）